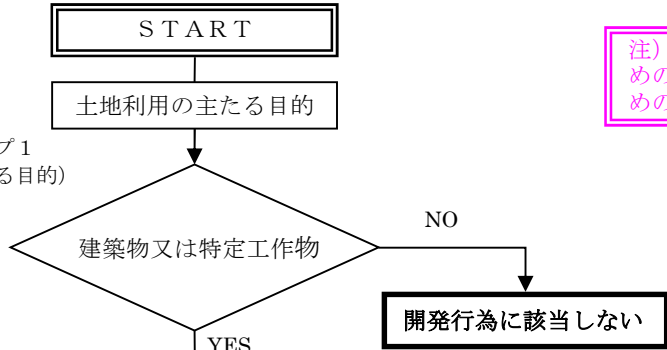


「開発行為」の判断フロー

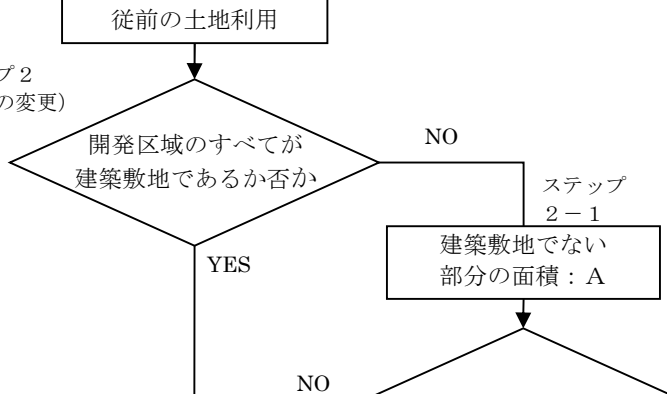
注) このフローは、「開発行為」の有無を判断するためのものであり、「開発許可」の要不要を判断するためのものではない。

ステップ1
(主たる目的)



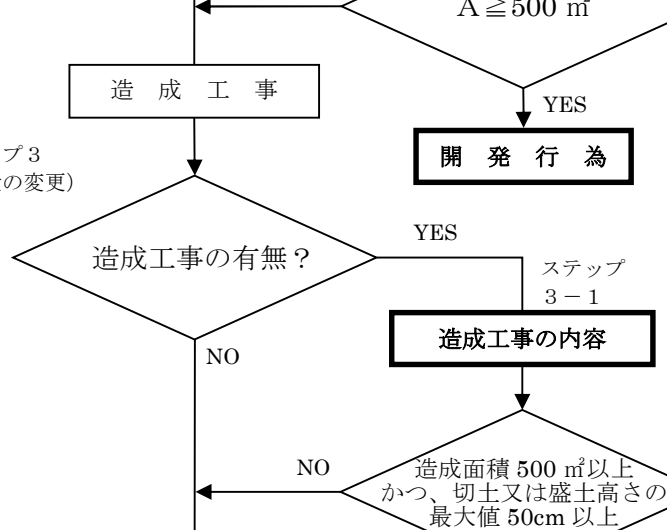
・ステップ1
[土地利用の主たる目的による判断]
①主たる目的が建築物の建築又は特定工作物の建設の場合は、ステップ2へ
②主たる目的が上記以外の場合は、開発行為に該当しない

ステップ2
(性質の変更)



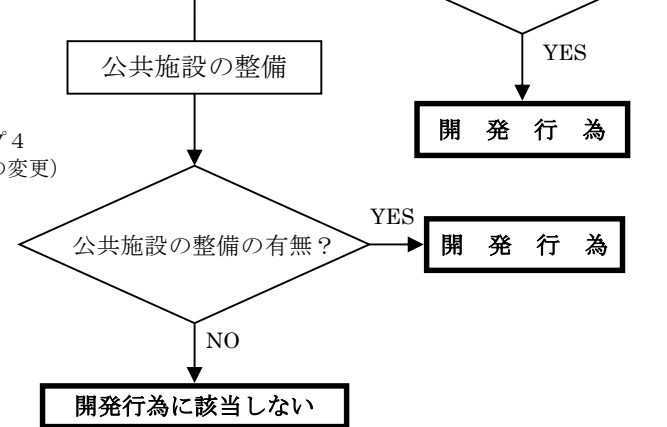
・ステップ2
[従前の土地利用による判断]
①従前地が建築物（開発許可を受け法第36条第3項の公告があった特定工作物）の敷地であった場合は、ステップ3へ
②従前地が上記以外であった場合は、ステップ2-1へ
・ステップ2-1
①Aが500㎡未満の場合は、ステップ3へ
②Aが500㎡以上の場合は、開発行為に該当する。

ステップ3
(形状の変更)



・ステップ3
[造成工事の有無による判断]
①造成工事がない場合は、ステップ4へ
②造成工事がある場合は、ステップ3-1
・ステップ3-1
①造成工事の内容が次の2条件のいずれも満たす場合は、開発行為に該当する。
・盛土、切土を行う面積が500㎡以上
・切土又は盛土高さの最大値が50cm以上
②造成工事の内容が上記に該当しない場合は、ステップ4へ

ステップ4
(区画の変更)



・ステップ4
[公共施設の整備による判断]
①公共施設の整備がない場合は、開発行為に該当しない。
②公共施設の整備がある場合は、開発行為に該当する。